

Table with 4 columns: 事務事業名, 所属部, 所属課, 政策名, 所属G, 課長名, 施策名, 担当者名, 電話番号, 目的, 意図, 予算科目, 会計, 款, 大事業, 大事業, 中事業, 中事業, 地籍調査事業, 地籍調査事業.

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

Table with 2 main sections: ① 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返, 期間限定複数年度) and ② 事業内容 (国土調査法に基づき、土地の境界、所有者、地目等を調査、確認し、測量実施を行い、新しい地図(地籍図)と簿冊(地籍簿)の成果を法務局へ送付し登記が図られる。)

(2) 事務事業の手段・指標

Table with 2 main sections: ① 主な活動 (R元年度実績, R2年度計画) and ② 活動指標 (単位, H29年度実績, H30年度実績, R元年度実績, R2年度計画).

(3) 事務事業の目的・指標

Table with 4 columns: ① 対象(誰、何を対象にしているのか), ② 意図(対象がどのような状態になるのか), ③ 対象指標 (単位, H29年度実績, H30年度実績, R元年度実績, R2年度計画), ④ 成果指標 (単位, H29年度実績, H30年度実績, R元年度実績, R2年度計画).

(4) 事務事業のコスト

Table with 7 columns: ① 事業費の内訳 (1年度決算), ② コストの推移 (単位, H29年度決算, H30年度決算, R元年度決算, R2年度計画).

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

Table with 3 columns: ① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?), ② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?), ③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?).

事務事業名	地籍調査事業	所属部	市民環境部	所属課	国土調査課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合	
③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 研修実施等、さらなる職員の調査スキルアップによる調査精度の向上。調査地区との信頼、協力関係を構築し、地域と一体となった地籍調査の推進。現地作業に必要な安全備品整備の確保や職員の救急処置講習等への参加による事故防止及び安全対策の強化。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 本事業を廃止、休止することは未調査地域の正確な土地情報が永遠に失われることとなり、官民双方に多大な損失を及ぼす。具体的には固定資産税の課税面積の精度等への不満、境界紛争の発生、公共事業推進の阻害等、多くの支障が発生する。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ (具体的な手段や類似事業名) 類似、関連事業として、 ①国土調査法「19条5項指定」 ②山村境界基本調査 手続を経て、①国土調査法「19条5項指定」を受けたものは、国土調査の成果と同一と認められる。但し、指定範囲内に限られた事業であり、広域エリアを対象とする地籍調査事業との統廃合は不可能。又、②山村境界基本調査は、登記まで実施できず、後の地籍調査が必要。早期完了を目指す中、この事業との連携は、同時期の2重投資となり、効率性、財政面でも困難。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費の8割以上を委託費が占めており、定められた積算基準により事業費が決定されるため削減余地は殆ど無い。調査の早期完了のためには、雲南市地籍調査実施計画に基づく予算確保が必須とされる。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業の重要性や早期完了を求める地区要望の状況等の観点から業務量の削減はできない。法令に準じた工程管理の厳格化により、以前に比べ業務量が増大しており、工程管理業務は省略できないため人員の削減余地はない。(近隣自治体の事業費規模と人員配置と対比すると、雲南市はきわめて少ない人員で対応している。)	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 国の調査基準に従い市内全域において地籍調査を行う事業であり、受益は公平・公正である。また、「地図訂正」も、地籍調査を完了した地域すべてを対象に実施しており、この点においても公平・公正な対応を図っている。
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地籍調査事業は、未来永劫的な継続事業ではなく有期事業である。境界情報が年々失われつつある現状の中、早期調査完了の市民要望が強くあることから早期完了すべき事業である。早期完了することにより、課税の適正化、境界紛争の防止、土地の有効利用等、様々な効果が生じる。調査完了後には、地図訂正業務が残る。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>【人員・体制】調査準則の厳格化への対応のため、各種研修へ積極的に参加するなど、職員のスキル向上を図り、確実に調査を進めていくことが重要である。事業推進に支障が生じないように予算規模に見合った職員体制の構築が必要。また、専門性を要する業務であることから、職員経験年数に配慮した構成が求められる。</p> <p>【安全対策】円滑、安全な調査実施には、現在進めている安全対策備品の整備の他、職員、推進委員、土地所有者等、関係者全体に対する危機管理の徹底が重要となる。</p> <p>【予算・調査計画】この間、「雲南市地籍調査実施計画」に基づき、H26年度から調査班を4班に増強し、現地調査の早期完了を目指している。しかし平成27年度以降、国から年度当初の補助事業費配分が十分行われず、雲南市が必要とする予算を確保できない状況が続いている。雲南市は、この課題に対し国が年度中途に実施する国補正予算を確保し、不足事業費の補填を図るよう努めてきた。</p> <p>しかし、この国の補正予算を確保するためには、市の地籍調査事業予算に国予算を受け入れる予算幅を持っていることが必要であり、国の当初の現額配分を想定し、必要額以下で雲南市地籍予算が編成されることなく、「雲南市地籍調査実施計画」に基づいた「雲南市中期財政計画」の策定と雲南市当初予算編成が実施されることが不可欠となる。</p>																								